

コロナ危機のもと 市民の命と生活を守りましょう！

**掛川市議会
日本共産党だより**

2020.7.27
第13号

市は今何が必要と考え、どんなことをしようとしているのか

※質問項目が13項目あり箇条書きにしました。



〈発行〉
掛川市議会
日本共産党
掛川市長谷 1-1-1
〈連絡先〉
勝川しほこ
・電話 22-1325
・FAX 22-3883
ご意見・ご要望をお寄せ下さい

項目	勝川議員の質問	市の回答
1 アンケートや調査	迅速な調査が必要(市民アンケートが行なわれて、33.7%の方が収入減と回答)	調査の必要性を強く感じている。これからはニーズ把握を全庁上げて行ない効果的な施策を考えていく
2 臨時交付金の使い道	国の交付金はどう使うのか。新たな制度創設は	1次の約2億5400万円はこれまでの給付金などに充てる。今後は市民ニーズを反映させ新たな制度創設を考える
3 ふるさと納税	ふるさと納税にコロナ枠を設けてはどうか	今の枠組みで、必要があれば市長裁量分を充てていく
4 ふるさと応援基金の充当を	ふるさと納税の市長裁量分は4年間で松ヶ岡の約1250万円だけに使われ、基金に約3億5400万円も積み立てている。今回の危機の中で、市民支援にこそ使うべきでは	ふるさと納税は中長期的に必要な不可欠だと思うところに使うためにもある。まずは国の補助金や交付金を活用し、さらに必要となった場合は基金の運用も考える
5 基金やクラウドファンディングの創設	基金やクラウドファンディングの創設を	検討する
6 生活保護の申請を	生活保護はコロナ枠もでき要件が緩和されている。全国平均の約1/6しか利用されていない。生存権を保障する権利として「ためらわずに申請してください」と明言を	掛川市が受給率が低い自治体であることは、住みやすく働くところもある、助けあっていいことだと思っている。生存権の保障として当然だ
7 公営住宅	福祉課とも連携し、住まいのセイフティネットである公営住宅にもつなげるよう工夫を	コロナ対応の場合は保証人はいらぬ。6ヶ月まで最低家賃での利用が可能である
8 就学援助	全国平均の約半分の利用しかない就学援助にも、コロナによる収入減が新たに加わっている。改めて周知を	外国語も含め、ホームページトップに載せるほか、周知に努める
9 国保税、後期高齢者保険料、介護保険料の減免	今回、国保税、後期高齢者保険料、介護保険料にもコロナによる減収による減免がされる。この制度をていねいに伝え、減免が受けられるように	納付書の発送時の通知を使って周知に努める。各所管課においてていねいに対応していく
10 水道料金	水は命 水道基本料金の減免を	今のところ考えていない。減免猶予の延長を考える
11 市としての雇用創出	市としての雇用の創出を 外国人相談窓口への外国人雇用、ゴミの分別作業や草刈りなど、仕事を失った方に仕事を	失業者の増加は予想される。検討する。働く場所の確保を行政だけでなく、企業も含めて考えていく
12 子どもに寄りそった学校のあり方	長期休校で大きなストレスを抱える子どもたちに寄りそい過度の負担を強いることのない配慮を大切に。暑い夏の授業などに備える各学校の配慮には適切な財政支援を	指導計画変更例を示し、夏休みの短縮で必要な時間数も確保した。各学校の要望を受け止めて前向きに支援していく
13 学童保育の学校施設利用	学童保育の三密回避のために学校施設の利用を市として進めて	体育館、特別教室、保健室など使用要請に基づいて積極的に利用できるよう連携を進める

市長は今後来る第2波以降に備えてふるさと応援基金なども残しておく、という考えのようです。私はもっと市の独自支援を打ち、国の支援につなげる努力をしてほしいです。就学援助や生活保護はセーフティーネット。「申請をためらわないで」というのは「当然だ」と市長も答えました。

◇市長 改めて検討をしています。定額給付金を全世帯に届け、市内で消費してもらっためにもがんばりたい。

◇市長 改めて検討をしています。定額給付金を全世帯に届け、市内で消費してもらっためにもがんばりたい。

◆勝川 地域のなかでお金が回る地域循環型経済が大切だ。中小企業振興会議を開き振興計画もアフターコロナの見直しを持ってじっくり策定を。地域循環型にお金が回るよう工夫を

◆勝川 市の総合計画、今策定中の公共施設再配置計画や学校再編計画などの大きな計画について、ポストコロナを見据えて計画を見直す必要はないか

コロナ後の将来を見据えて、市の様々な計画の見直しが必要



◆勝川 企業の業績も悪化する中で、企業側に新たな投資が積極的に行えるのか。大規模工業団地の造成、倉庫パークینگエリア、スマートインフラ建設など思惑通りにはいかないのでは。立ち止まって考えなくていいのか。

◆勝川 企業の業績も悪化する中で、企業側に新たな投資が積極的に行えるのか。大規模工業団地の造成、倉庫パークینگエリア、スマートインフラ建設など思惑通りにはいかないのでは。立ち止まって考えなくていいのか。

◆勝川 学校の三密も問題。教育予算を取って教員を大幅に増やし、学級規模を小さくすることも重要。学童保育の基準も見直して三密回避をはかるべきでは

◆勝川 駅前市街地活性化のあり方も再検討する必要はないか。

◆勝川 アフターコロナに向けてあり方を検討していく。

中長期的な計画やスケジュールの見直しが必要である、というところでは見解が一致。しかし工業団地や大型開発の誘致は地方分散のチャンスと捉える市とは開きがありました。見通しが立たない中、一度立ち止まり点検が必要だと思えます。